

 株式会社 守谷 商会

MORIYA CORPORATION

# MORIYA

## 第58期中間株主通信

平成23年4月1日～平成23年9月30日



 株式会社 守谷 商会

証券コード：1798

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
ここに当社第58期「中間株主通信」をお届けいたします。

## 事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災と原発事故の影響による企業の生産活動の低下、個人消費の自粛、電力不足への不安等を徐々に克服しつつあり、景気は持ち直しの動きが見られましたが、米国経済の減速や欧州の財政危機が深刻化し、歴史的な円高が進行するなかで経済活動は総じて不透明な状況で推移しました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、公共工事は引き続き減少傾向にあり、経済活動が不透明に推移するなかで民間設備投資も停滞しているため、受注価格競争は更に厳しさを増しております。

このような環境下にあって、当社グループの連結業績は、売上高につきましては14,797百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。損益面では、営業利益178百万円（前年同四半期比260.5%増）、経常利益237百万円（前年同四半期比254.2%増）、四半期純利益43百万円（前年同四半期比32.1%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、公共・民間建設投資ともに、復旧・復興に向けた需要が予想されるものの、震災や長引く円高による企業収益の悪化、雇用情勢の低迷などのマイナス要因もあり、経営環境は依然厳しいものと思われ

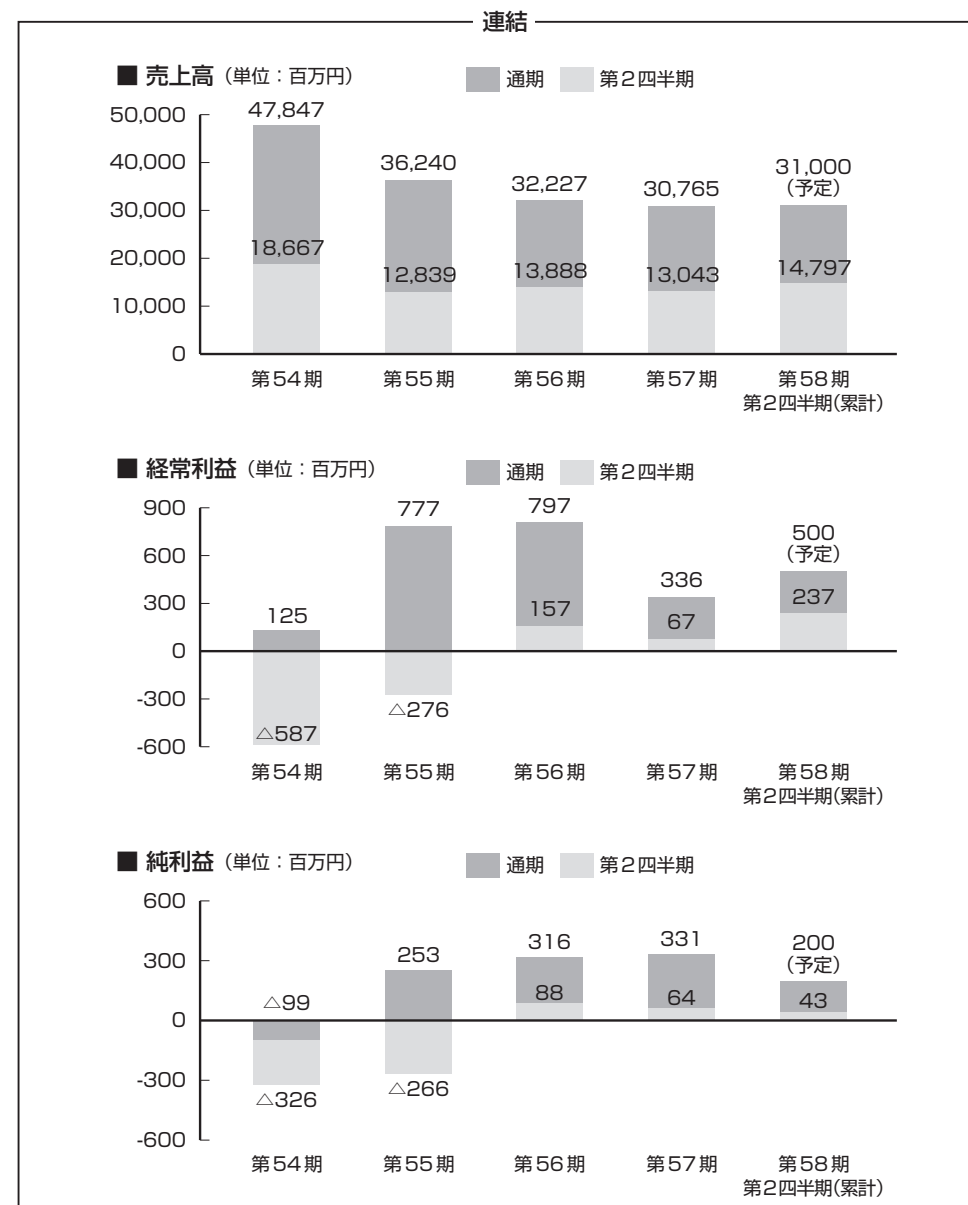
ます。  
当社グループは、徹底したリスク管理のもと積極的な営業活動を展開するとともに、徹底した原価管理、固定費の合理的削減等を推し進め、目標達成に向け全社員一丸となって取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

代表取締役社長 伊藤 隆三

## 財務ハイライト



## 四半期連結貸借対照表

区 分	前連結会計期間末	当第2四半期連結
	(平成23年3月31日現在)	会計期間末 (平成23年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	12,647,229	12,539,345
現金預金	5,176,202	3,751,403
受取手形・完成工事未収入金等	6,060,581	7,205,449
販売用不動産	269,866	241,962
未成工事支出金	580,990	964,773
その他	640,344	444,914
貸倒引当金	△ 80,755	△ 69,158
固定資産	7,009,308	6,857,022
有形固定資産	4,329,951	4,294,841
無形固定資産	34,712	36,566
投資その他の資産	2,644,644	2,525,614
その他	3,614,550	3,469,199
貸倒引当金	△ 969,905	△ 943,584
資産合計	19,656,538	19,396,367

(単位：千円)

区 分	前連結会計期間末	当第2四半期連結
	(平成23年3月31日現在)	会計期間末 (平成23年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	11,101,740	10,862,396
支払手形・工事未払金	8,114,645	8,408,712
短期借入金	984,320	904,320
未払法人税等	28,531	15,206
未成工事受入金	1,471,385	1,048,397
賞与引当金	67,478	68,492
完成工事補償引当金	23,563	23,037
その他	411,817	394,230
固定負債	2,172,326	2,166,693
長期借入金	16,680	14,520
退職給付引当金	1,066,294	718,139
入会保証預り金	1,036,186	1,000,086
その他	53,166	433,948
負債合計	13,274,067	13,029,089
(純資産の部)		
株主資本	6,423,802	6,412,889
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	3,414,027	3,403,114
自己株式	△ 43,855	△ 43,855
その他の包括利益累計額	△ 41,331	△ 45,611
その他有価証券評価差額金	△ 41,331	△ 45,611
純資産合計	6,382,471	6,367,277
負債純資産合計	19,656,538	19,396,367

## 四半期連結損益計算書

区 分	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	13,043,602	14,797,500
売上原価	12,117,752	13,784,219
売上総利益	925,849	1,013,280
販売費及び一般管理費	876,216	834,348
営業利益	49,632	178,931
営業外収益	54,831	72,183
受取利息	7,430	14,876
受取配当金	4,908	6,301
受取賃貸料	12,323	12,259
入会保証預り金償還益	13,870	21,850
その他の	16,298	16,896
営業外費用	37,409	13,576
支払利息	37,014	13,505
その他	395	71
経常利益	67,054	237,539
特別利益	11,031	131
固定資産売却益	1,011	131
償却債権取立益	10,020	—
特別損失	63,522	219,857
固定資産売却損失	26	—
減損損失	28,681	7,966
投資有価証券評価損	2,037	1,213
貸倒引当金繰入額	11,211	—
資産除却債務会計基準の適用に伴う影響額	21,038	—
退職給付制度改定損	—	210,677
その他	525	—
税金等調整前四半期純利益	14,564	17,813
法人税等	△ 50,045	△ 26,043
法人税、住民税及び事業税	8,933	10,097
法人税等調整額	△ 58,978	△ 36,140
四半期純利益	64,609	43,857

(単位：千円)

## 会社概要 平成23年9月30日現在

- 商号 株式会社守谷商会
- 資本金 17億1,250万円
- 設立 昭和30年8月
- 事業内容 1. 建設業  
2. 土地造成業ならびに不動産業  
3. 水道事業  
4. 建設工事設計請負及び監理業  
5. その他、前各号に付帯関連する一切の事業
- 従業員数 285名
- ホームページアドレス  
<http://www.moriya-s.co.jp>

## 役員 平成23年12月1日現在

代表取締役社長 執行役員社長	伊藤 隆三
取締役 専務執行役員	町田 範男
取締役 専務執行役員	藤本 厚
取締役 常務執行役員	渡辺 正樹
取締役 常務執行役員	山崎 潤一
取締役 常務執行役員	大工原 悦郎
常勤監査役	小林 岩雄
監査役	小山 峰男
監査役	塚田 佐

## 株式の状況 平成23年9月30日現在

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	11,300,000株
株主数	1,120名
1単元の株式数	1,000株
大株主	

株主名	持株数	出資比率
守谷商会従業員持株会	1,207,640株	11.02%
財団法人守谷奨学財団	961,000	8.77
守谷商会取引先持株会	681,000	6.22
株式会社八十二銀行	546,000	4.98
山根 敏郎	396,200	3.62
守谷 晶子	384,600	3.51
守谷 堯夫	310,000	2.83
守谷 ソノ	252,000	2.30
八十二キャピタル株式会社	235,570	2.15
齋藤 嘉徳	208,660	1.90

- (注) 1. 当社は自己株式346,016株を保有しておりますが、上記「大株主」から除いております。  
2. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

## 事業所一覧 平成23年12月1日現在

本社	長野県長野市南千歳町878番地
東京支店	東京都渋谷区渋谷3丁目7番1号
松本支店	長野県松本市笹部2丁目1番57号
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号
北陸支店	新潟県新潟市中央区笹口2丁目10番地13
上越営業所	新潟県上越市五智1丁目3番24号
上田営業所	長野県上田市常磐城3丁目8番1号
佐久営業所	長野県佐久市大字長土呂字上山848番地6
あづみ野営業所	長野県安曇野市堀金烏川2182番地4
飯田営業所	長野県飯田市育良町1丁目8番地2
静岡営業所	静岡県静岡市葵区羽鳥5丁目8番38号

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 毎年3月31日
- 配当金受領株主確定日 毎年3月31日及び中間配当を実施するときは9月30日
- 株主名簿管理人  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 公告の方法 電子公告により行う。  
やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は  
日本経済新聞に掲載する。  
URL <http://www.moriya-s.co.jp>

### ご注意

- (1)株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。  
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。  
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。